

# 滋賀銀行の環境経営

～ お金の流れで地球環境を守る ～

2019年2月14日  
株式会社 滋賀銀行  
広報室長兼CSR室長  
嶋崎 良伸

# 滋賀銀行の概要



設 立	1933年(昭和8年)10月1日
歴 史	1879年(明治12年) 第百卅三国立銀行設立 1881年(明治14年) 八幡銀行設立 1933年(昭和 8年) 滋賀銀行設立
総 資 産	5兆8,570億円
従 業 員 数	2,057人(出向者除く)
預 金 残 高	4兆7,851億円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	3兆6,314億円
格 付	A+ (JCR) A+ (R&I) 2018年3月31日現在

# 滋賀銀行の経営理念

行 是 1966年制定

自分にきびしく 人には親切 社会につくす

CSR憲章(経営理念) 2007年制定

地 域 社 会  
役 職 員  
地 球 環 境

共存共栄

# 滋賀銀行のCSRの歴史



- ‘84年 「社会福祉法人しがぎん福祉基金」設立
- ‘99年 「環境方針」制定
- ‘00年 「ふれあい環境室」設置  
「ISO14001」認証取得
- ‘04年 「CSR室」、「CSR委員会」設置
- ‘05年 「しがぎん琵琶湖原則(PLB)」策定  
※「環境金融」の推進
- ‘07年 基礎的内部格付手法(FIRB)を金融庁承認  
「CSR憲章」と「滋賀銀行の行動規範」制定
- ‘08年 「エコ・ファースト企業」として環境省より認定
- ‘10年 「生物多様性保全方針」制定
- ‘13年 創立80周年  
「地域振興室」設置(「地方創生」の支援)
- ‘16年 ポジティブアクション  
「プラチナくるみん認定」、「イクボス宣言」
- ’17年 しがぎんSDGs宣言

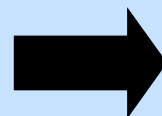
# 「環境経営」 マザーレイク“びわ湖”

- ◆滋賀県の1/6がびわ湖、1/2が森林、460本の川がすべて琵琶湖に流れ込み、1本(瀬田川)から流出。
- ◆京阪神1,450万人の貴重な水源
- ◆“人”と“自然”のバランスを映す“鏡”  
湖水の大循環:「びわ湖の深呼吸」
- ◆経済は製造業中心、関東・東海・関西の交通の要衝



さまざまな現象は、世界の環境問題を象徴  
**滋賀県は「地球環境の縮図」**

琵琶湖「せっけん運動」(昭和50年代~)  
「ISO14001登録率、全国トップクラス」



県民・県内企業の  
環境意識の高さ

びわ湖は「未来からの預かりもの」

- ◆400万年の歴史を持つ世界有数の古代湖
- ◆6万羽を超える渡り鳥の越冬地
- ◆61種の固有種⇒62%が絶滅危惧種 ⇒ 生物多様性の保全



# 「環境経営」

滋賀銀行は経営に環境を取り込んだ「環境経営」を銀行経営の要諦と位置づけ、省資源・省エネルギー活動に努める「エコオフィスづくり」、本業を通じた環境保全への取り組みとして金融に環境を組み込んだ「環境金融」ならびに「環境ボランティア」活動を展開



# 「エコオフィスづくり」 ～カーボンニュートラル店舗～

## CO<sub>2</sub>排出量を削減する省エネルギー技術

- ① タスクアンビエント照明
- ② LED照明
- ③ 全熱交換機 (CO<sub>2</sub>センサー付き)
- ④ 自然風利用
- ⑤ 雨水散水利用
- ⑥ 電気自動車用充電スタンド
- ⑦ 日除け庇
- ⑧ 自然光利用
- ⑨ 遮熱断熱防犯ガラス
- ⑩ 太陽光発電



スカイライトチューブ



324枚の  
太陽光パネル



店舗イメージイラスト

# 「カーボンニュートラル」のイメージ

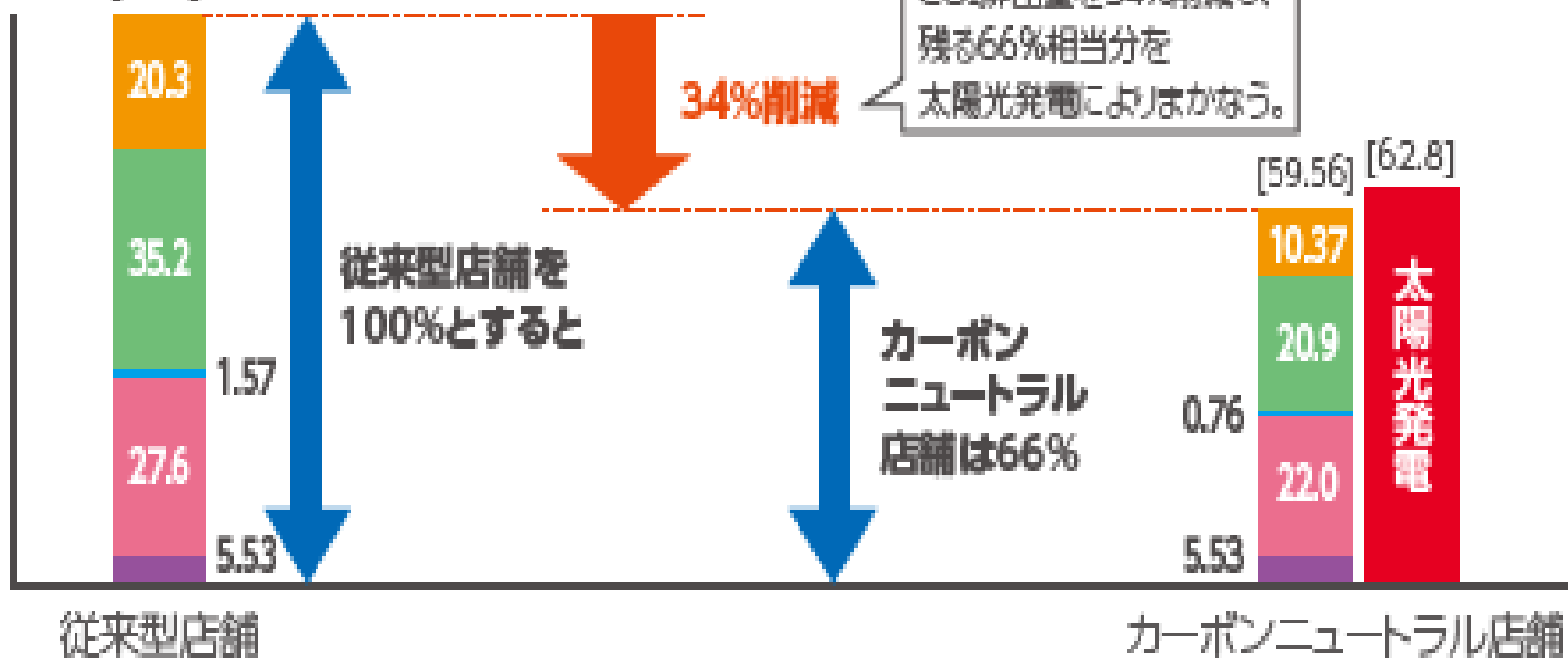
## [カーボンニュートラルのイメージ]

- 太陽光発電量
- 屋外電気使用量
- 照明電力量
- コンセント電気使用量
- 空調換気電力量
- 営業車CO<sub>2</sub>排出量

CO<sub>2</sub>排出量

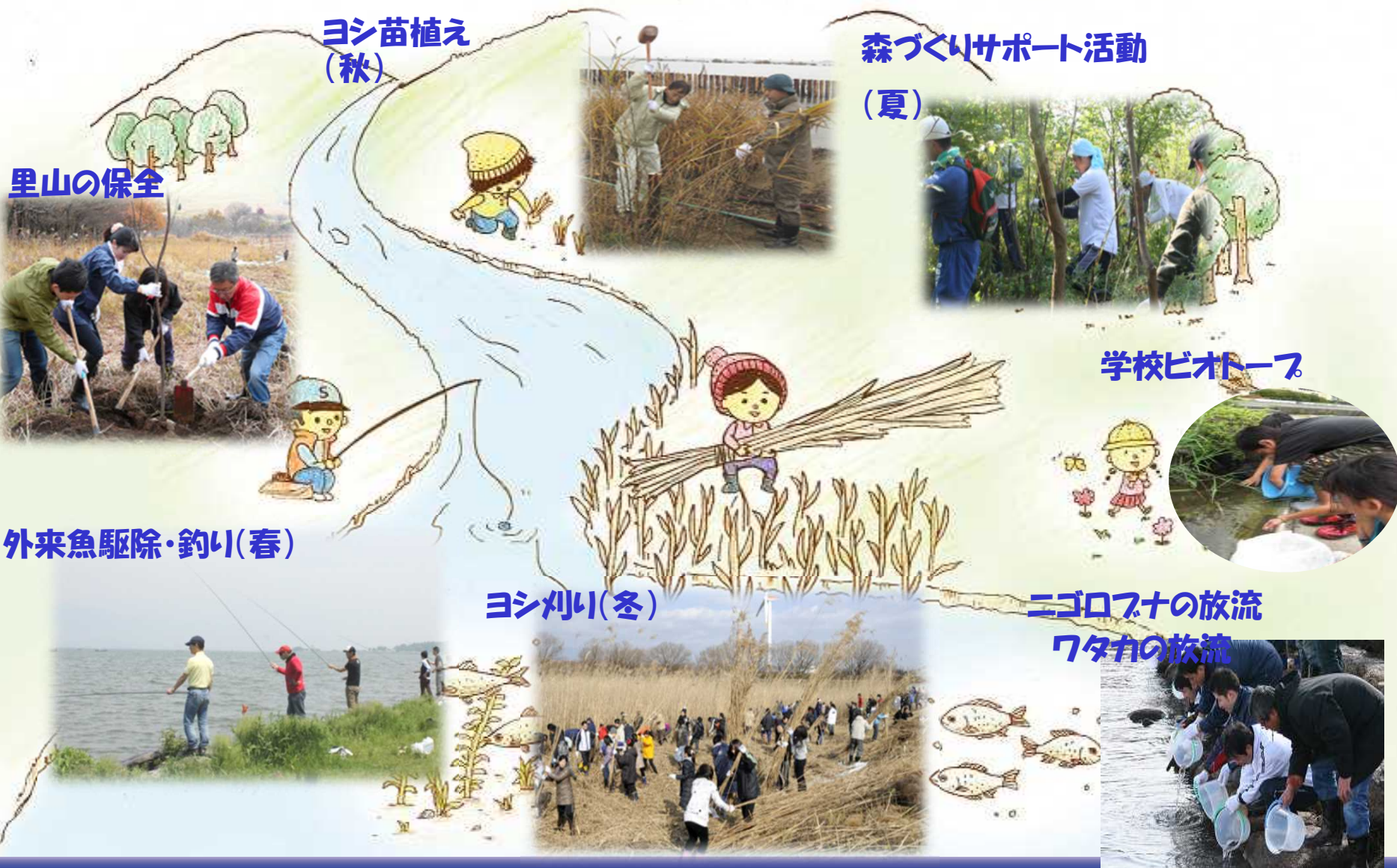
t/年

[90.2]





# 「環境ボランティア」～いきものがたり活動～



里山の保全

ヨシ苗植え  
(秋)

森づくりサポート活動  
(夏)

学校ビオトープ

外来魚駆除・釣り(春)

ヨシ刈り(冬)

ニゴロブナの放流  
ワタカの放流

# 「環境金融」 ～ 環境格付(PLB)評価 ～

①PLBへの賛同 ⇒ ②PLB格付を取得 ⇒ ③PLB資金借入

《環境格付評価項目:15項目、3段階評価》

ISO14001、エコアクション等認証取得	グリーン調達・グリーン購入の取組
環境会計導入	コンプライアンスの推進部署の設置状況
土壌汚染、騒音、振動等への取組	法令違反の事実・可能性
環境に配慮した製品・商品の取扱	環境報告書の発行
法令順守方針の策定	投資案件決定時の環境考慮対応
環境方針の策定	温室効果ガス排出量削減への取組
環境保全のボランティア活動	
省エネ・省資源への取組	リサイクルへの取組

お客様の、「環境経営」に関して、**当行独自の評価基準により15項目を3段階**で評価。

＜2017年3月末実績＞

格付取得先(事業先比)  
10,401先(55.7%)

PLB格付	格付評価	金利引下げ幅
L1	取り組みが先進的	0.5%
L2	取り組みが十分	0.4%
L3	取り組みが普通	0.3%
L4	今後の取り組みに期待	0.2%

格付内容をオープンにし、  
環境保全を促進！！



見えないものを 見える化する！

環境保全活動を促すインセンティブ: L5はなし



# 生物多様性格付（PLB格付BD）

金融機関初！

## ～生物多様性格付から取引先へ取り組みをご提案！

- 「生物多様性の保全等」に対して、本業の中で具体的な行動に取り組まれる際の「**道しるべ**」（2009年～）
- 企業活動において「**生物多様性の保全等に対する配慮がされている**」と判断。「P L B 資金」を利用される場合、P L B 格付での引き下げ幅と合わせ最大年0.6%の金利引き下げが可能

お客様の声

生物多様性の重要性は理解できても、何に取り組めばよいかわからない？

### 《格付項目》

分野	評価指標(概要)
経営方針	1. 「生物多様性保全」方針の策定状況
推進・管理体制	2. 推進・管理体制の構築状況
活動の実施	3. 影響の考慮と低減・回避のための行動の有無
	4. ビジネスの中への組み込み状況
	5. 自然再生や伝統文化保全の活動への貢献度合
	6. 専門的な知識を有する研究機関等との連携状況
普及啓発・活動の公表	7. 社員や取引先に理解を深める機会の設定状況
	8. 活動や成果の公表状況

### 《環境格付評価項目》

PLB格付BD	PLB金利引下げ幅	BD金利引下げ幅	合計金利引下げ幅
L1+	0.5%	0.1%	0.6%
L2+	0.4%	0.1%	0.5%
L3+	0.3%	0.1%	0.4%
L4+	0.2%	0.1%	0.3%
L5+	なし	なし	なし

生物多様性格付  
(P L B 格付B D)  
評価先数5,522先

地球のいのち、つないでいこう

わたしたちの暮らしと生物多様性

# 業種別生物多様性保全取組提案書

## 生物多様性保全取組みのご提案（農業：農業法人）

【D. 承認不要】

### ◆ 背景 ◆

農業は、生物多様性というキーワードにもっとも深く関わる産業の一つです。休耕地を含め、農地として利用されている土地は、全世界の陸地面積の1/4にものぼり、それらの農地に大量に投入される化学肥料の影響による貧酸素水域（いきものが生息できない海や湖）の多発などが課題となっています。遺伝子組み換えの問題や、栽培効率重視による伝統的作物の消失などの問題もあります。

一方、農業は単なる経済的な活動ではなく、水源の涵養や、観光資源ともなる豊かな農村風景、伝統的文化の継承など、人々が心身ともに健康に生きていくための基盤となる産業です。特に日本の場合、稲作を中心とした伝統的な農の営みは、いきものと対立することなく、むしろ互いを豊かにする関係として発展し、さまざまな文化を育んできました。

農村の居住人口の減少や、農業従事者の高齢化、後継者不足により現在、日本の農業は危機的状況にあります。その解決の方策として期待されているのが、農業の法人化、および6次産業化です。

6次産業化を進める背景には、農産物の生産額と飲食物などの最終消費額に生じている大きな乖離を埋め、農産物の加工による高付加価値化とともに、直接販売などを通じた所得の向上を図る目的があります。その**成功のための重要な要素のひとつが、それぞれの「地域らしさ」に根差した「物語」**。いわば、生物多様性を基盤とした自身の農業や地域の特性を考え、引出し、伝えていくことにある、といえます。

**伝統作物をはじめとする地域に根差した産物は、他地域との差別化の要となります。**また、農業の方法そのものを環境保全型に変えていくことで、**農村らしい風景が守られ、豊かないきもののにぎわいが都会の人々をひきつけ、エコツーリズムをはじめとする新たな産業を生み出す基盤**となっていきます。農業従事者が豊作を喜び、安心して農業を続けていくことができる環境をつくること、また、その農業のありかたを環境保全型に切り替えていくことで、地域経済と環境の好循環の要としての活躍が期待されます。

### ◆ より具体的な情報はこちらから ◆

6次産業化による農業・農村の活性化手引書～普及の力は人・地域を変える～  
（社団法人全国農業改良普及支援協会資料）

<http://www.iadea.org/houkokusho/6iisangyouka/documents/6iisaneyoukatebiki.pdf>

### ◆ 例えばこんな事例が ◆

長崎県大村市・おおむら夢ファームシュシュ

地域農業の活性化と農業後継者の育成を目的に、農家8戸で設立。平成8年の農作物直売所開設を皮切りに、アイス工房、農業体験、レストランなどの6次産業化に取り組む。現在は、年間46万人が来訪する地域の観光拠点。有機農業塾なども開催。

千葉県野田市・株式会社野田自然共生ファーム

自然と共生する農業を軸とした地域づくりの拠点として、野田市の出資により設立された。低農業型米作りのほか、荒廃農地の復田や、市民農園の経営、自然観察会などを実施。



おおむら夢ファームの「季節のジュース」。季節感・限定感は大きな魅力に。

### ◆ おすすめの取組みは ◆

- ・「物語性のある＝付加価値が生み出しやすい」製品としての、伝統作物の見直しや商品開発。
- ・生物多様性保全をとり入れた農法の検討（ビオトープ、特定の農薬＝ネオニコチノイドなどの不使用）
- ・地域の環境と好循環を生み出す6次産業化の検討

など

# パラダイムシフト

## 1. 世界での出来事

9月 持続可能な開発のためのアジェンダ2030(SDGs) 国連総会  
“transforming our world”・・・私たちの世界を変えさせる  
“no one will left behind”・・・誰一人取り残さない

12月 気候変動枠組条約(COP21) パリ協定採択  
低炭素から脱炭素 今世紀後半に温室効果ガス排出実質ゼロへ

12月 サークュラー・エコノミー・パッケージ採択 欧州委員会  
循環型社会の創出・・・地球上の資源で循環

## 2. 日本での出来事

9月 年金基金(GPIF)が 国連責任投資原則(PRI)に署名

10月 トヨタ 環境チャレンジ2050  
車から車をつくる



2015年は歴史的転換点(パラダイムシフト)

# しがぎんSDGs宣言

地銀初

持続可能な社会の実現に向けて「しがぎんSDGs宣言」を表明

「しがぎんSDGs宣言」

「しがぎん」は、CSR憲章（経営理念）に掲げる「共存共栄」の精神のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）を私たちの企業行動につなげ、地域の社会的課題解決と経済成長の両立をはかり、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

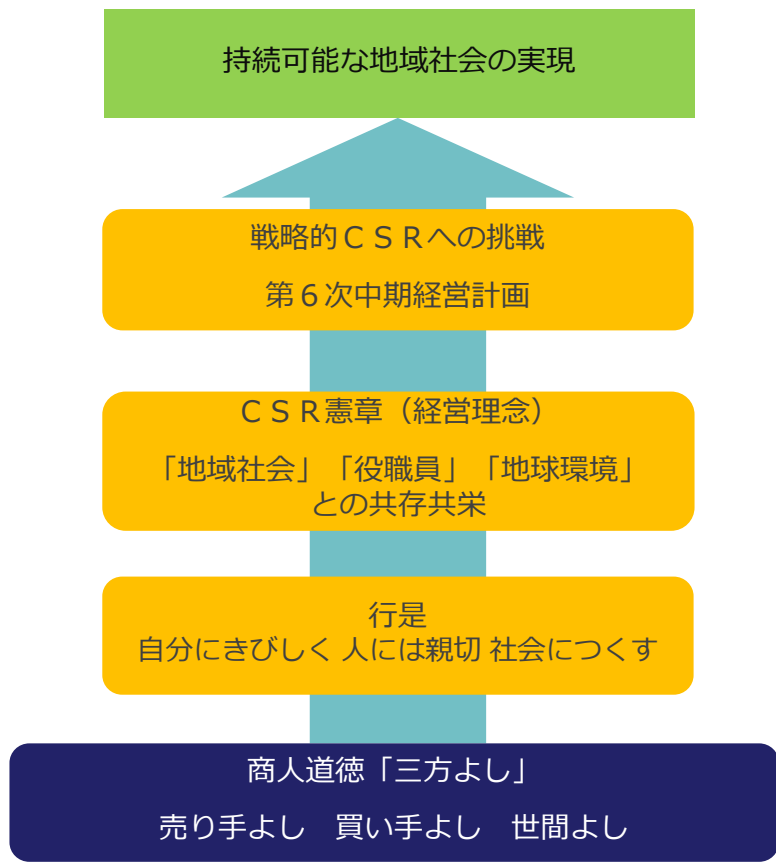
2017.11.22  
本行副頭取 高橋 祥二郎

重点項目（ターゲット 2030）

- 地域経済の創進**  
金融の力を発して、社会的課題の解決とイノベーションの促進による新たなビジネスモデルを創出するのをはじめ、地域の魅力を高め、人々の成長を支える豊かな地域経済を創進します。
- 地球環境の持続性**  
「環境共生」を主軸としたSDGs宣言を追求し、循環型経済の構築や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めます。
- 多様な人材の育成**  
働きがいを高めイノベーションの促進により、すべての人々にとって生きがい・働きがいのある社会環境をつくり、もって個性と能力が存分に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。




SDGsを  
活用して  
CSR経営  
をさらに深化



# 17のゴール（目標）



1. 貧困格差をなくし、よりよく生きる社会をつくる。



2. 必要な食料を安定して手に入れることのできる権利を守り、持続可能な農業の発展に取り組む。



3. 健康的な生活の確保、福祉を促進する。



4. みんなが学校に行けて、学びたいことを自由に学べる社会を作る。



5. 男女関係なく、みんながなりたい自分になれるような社会を作る。



6. 水と衛生的な環境を得られるように、水資源の管理をする。



7. 安価で安心できる持続可能なエネルギーを利用する。



8. 不当な労働をなくし、生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。



9. 強いインフラ設備で、産業化・技術革新の基盤を整える。



10. 不平等をなくし、安心して自分らしく暮らせる社会をつくる。



11. 都市と地方の問題を解決し、暮らしやすい社会をつくる。



12. 豊かな暮らしをするために、ものを作ることに責任を持つ。



13. 気候変動問題に対してできることを考える。



14. 海をきれいにし、海の生き物たちを守る。



15. 森を守り、生き物たちが豊かに共生できる環境をつくる。



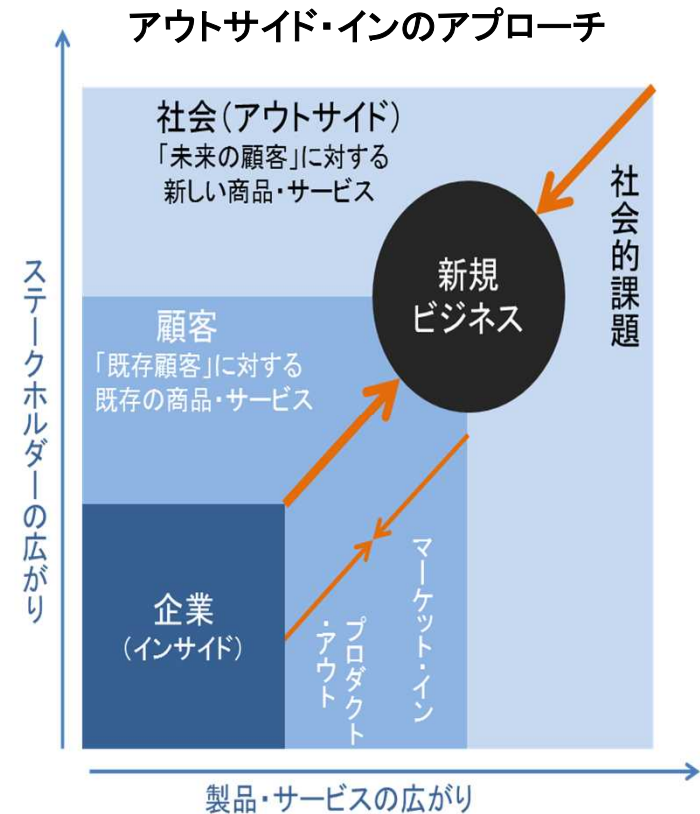
16. ルールを守り、安心して暮らせる平和な社会をつくる。



17. 世界中が、よりよい環境で生きられるようにみんなで協力しあう。



# SDGs を新商品・サービスへ展開



社会的課題解決を起点としたビジネスの創出に向けた取り組みをサポート

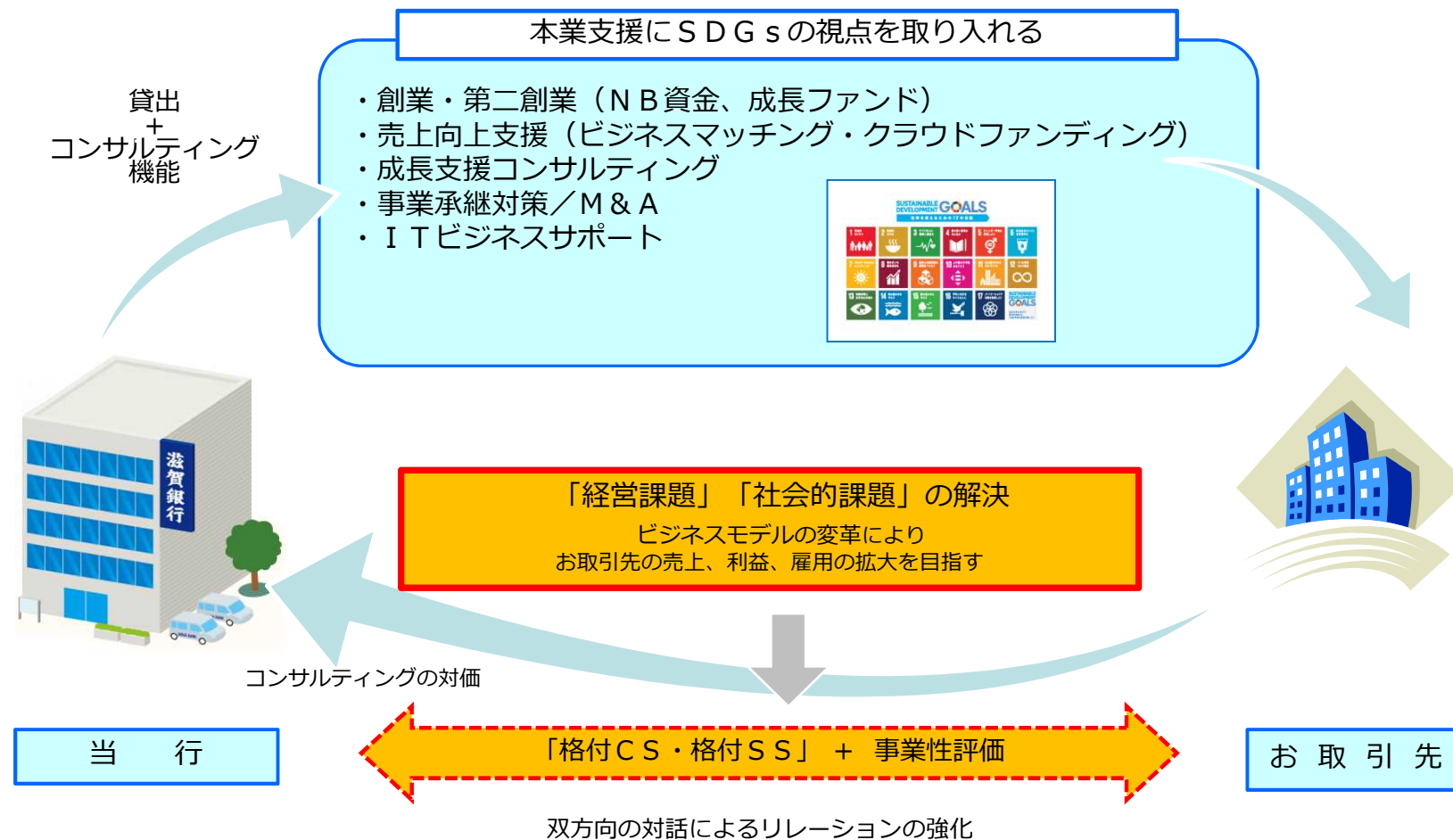
## 民間企業提案型事業制度を活用した海外展開支援

株式会社日吉（本社：滋賀県近江八幡市、代表取締役社長：村田弘司）の「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」の採択及びビジネス環境の調査をサポート。

当社は長年の経験によって培った排水処理施設の管理技術をもつ。適切に排水処理がなされていないインドで、生活排水処理施設の総合維持管理事業の展開を検討。本制度を活用してビジネス環境の調査を行い、事業化を目指しています。事業化できればインドの水環境の改善に大きく貢献することになります。



# 課題解決型ビジネスの質的転換 ~SDGs視点~



本業支援：お取引先のニーズに応じて融資・コンサルティングに結び付ける

ご清聴ありがとうございました